

第二次十日町市総合計画
前期基本計画

平成 29 年度達成度報告書

(内部評価)

十日町市

(総務部 企画政策課)

第二次十日町市総合計画

前期基本計画 平成 29 年度達成度報告 目次

1	「達成度報告」の作成趣旨	・・・・・・・・P 1
2	まちづくりの目標値の達成状況	
	(1) 施策別	
	基本方針 1 人にやさしいまちづくり	・・・・・・・・P 2
	基本方針 2 活力ある元気なまちづくり	・・・・・・・・P 6
	基本方針 3 安全・安心なまちづくり	・・・・・・・・P 12
	基本方針 4 まちづくりの推進に向けて	・・・・・・・・P 17
	(2) 未来戦略別	・・・・・・・・P 20
	(3) 行政改革項目別	
	①市民との協働・情報共有	・・・・・・・・P 22
	②行政運営の効率化	・・・・・・・・P 23
	③財政運営の適正化	・・・・・・・・P 24

1 「達成度報告」作成の趣旨

当市は、28年度を始期とする第二次総合計画前期基本計画を策定し、目指すまちの姿である「選ばれて 住み継がれるまち とおかまち」を達成するため、53の施策を設けるとともに施策の達成状況を確認するため118の「まちづくりの目標値」を設定し、点検検証による政策施策の達成と事務事業の更なる水準向上を目指している。

この達成度報告は、計画内のまちづくり目標値の「達成率」を毎年測定し、PDCAサイクルの中の点検検証（Check）に客観性と具体性を持たせることにより、計画の進捗状況を市民と共有するためのものである。

～ 区分表示について ～

「まちづくりの目標値」を達成するための目安として、各年度における達成目安を設定し、目安に基づき評価検証を行っている。

評価検証の区分表示（凡例）

区分	内容
◎	【前倒し】：年度達成目安に対し、大幅に進んでいる。
○	【順調】：年度達成目安を達成した。
△	【遅れ】：年度達成目安に対し、遅れている。
—	【計測不能】：統計調査の実施時期等により計測不能。

2 まちづくりの目標値の達成状況

（次頁より、施策別・未来戦略別・行政改革項目別）

(1) 施策別

基本方針1 人にやさしいまちづくり

まちづくりの目標値の達成状況

部名	所管課	施策名	まちづくりの目標値	主要事業	基準値 (a)	上段：年度達成目安(b)		目標値 H32 (c)	平成29年度の取組状況	評価 区分	評価・検証	行革 項目	未来 戦略	平成30年度の取組状況等
						下段：年度達成状況(d)								
						H28	H29							
市民 福祉 部	子育て 支援課	施策 1	保育・幼児教育の充実	待機児童数 (単位：人)	0	0	0	0	平成29年度は、保育士の着任が遅れ、15日間待機児童1人が発生した。	○	保育士の配置の遅れにより15日間待機児童が発生したが、保育士の任用が決まっていたことですぐに解消でき、それ以外は待機児童は発生していない。引き続き、待機児童が発生しないよう取り組んでいく。			
				保育園の民営化数(延べ) (単位：園)	1	0	0	4	平成29年度は、保護者と受託法人及び市が三者協議会の席で話し合いを進め、平成30年度の2民営化(中里、松代)への準備を行った。	○	平成30年度の2園民営化(中里、松代)に向けて、保護者、受託法人、市での三者協議会での話し合いを行い、順調に準備が進んだ。引き続き、民営化に向けて進めていく。(H32民営化予定：千手、水沢)	●		
市民 福祉 部	健康づ くり推 進課・ 子育て 支援課	施策 2	子育て支援の充実	出生数 (単位：人/年)	—	380 (H28)	380 (H28~29平均)	380 (H28~32平均)	母子の健康保持や子育てに関する精神的、経済的な負担軽減のために、不妊治療費助成事業の拡大と共に、産後ケア事業の実施や妊産婦医療費助成の入院に係る一部負担金の無料化を実施(9月から)。 地域子育て応援カード事業は、引き続き周知等を行い、利用者が増加した。 ブックスタート事業は、平成29年度は、10か月児及び1歳6か月児検診受診者への絵本の配布と10か月児検診受診者への絵本の読み聞かせを行った。 放課後児童健全育成事業は、保護者の労働等により昼間家庭に保護者のいない児童に対し、授業の終了後適切な遊び及び生活の場を与え、その健全な育成を図るとともに、新たな受入れ先の整備に取り組み、延べ50,886人の児童の利用があった。 子ども医療費助成事業は、子どもの医療費(保険診療分)について、入院費を無料化し、経済的負担の軽減を図るとともに、疾病の早期発見・早期治療の促進に取り組み、延べ66,104件の利用があった。	△	引き続き、不妊治療費助成事業や子ども医療費助成事業などの助成事業により経済的負担の軽減を図るとともに、地域子育て応援カード事業や放課後児童健全育成事業などの子育て支援を実施し、安心して子どもを産み育てられる環境の整備に取り組む。また、全庁的に少子化対策に取り組む。 参考(出生数) H26：381人 H27：349人 H28：346人 H29：269人			引き続き、母子の健康保持や子育てに関する精神的、経済的な負担軽減のために、不妊治療費助成事業や産後ケア事業、妊産婦医療費助成事業の実施とともに、更なる妊産婦支援のために30年度から妊婦歯科健診事業、産婦健康診査事業を開始した。 また、不妊治療費助成事業や子ども医療費助成事業などの助成事業により保護者の経済的負担の軽減を図るとともに、地域子育て応援カード事業や放課後児童健全育成事業などの子育て支援を実施し、安心して子どもを産み育てられる環境の整備に取り組む。今後もこのような取り組みも含め、全庁的に少子化対策に取り組む。 H30：292人(見込み)
				4か月児健康診査受診率 (単位：%)	96.5	96.8	97.1	98.0	各種健診を毎月実施し、対象月に欠席しても翌月に受診ができる。未受診者には、電話や郵便で次回健診を案内するなど受診率向上に努めている。	○	4か月児、3歳6か月児健康診査受診率は目標値を達成している。対象月に欠席しても翌月に受診できるよう体制を整えており、引き続き受診率が継続できるよう未受診者のフォローを確実に実施していく。			
				1歳6か月児健康診査受診率 (単位：%)	97.9	98.0	98.0	98.0						
				3歳6か月児健康診査受診率 (単位：%)	97.2	97.4	97.6	98.0						
市民 福祉 部	健康づ くり推 進課・ 子育て 支援課	施策 3	子育て環境の充実	ファミリーサポートセンターの登録者数(依頼・提供・両方の計) (単位：人)	209	213	217	230	平成29年度は、養成講習会や新たに会員交流会などのイベント等に取り組み、依頼者登録36名、提供者登録数7名、両方登録数2名が増加した。	◎	新たな会員交流会などのイベント実施や事業周知により登録者数が増加し、目標値を達成した。引き続き、事業やイベントの周知を行い、会員数の増加を図り、子育て支援に取り組んでいく。			
				子育て支援センター利用者数 (単位：人/年)	23,645	24,516	25,387	28,000	平成29年度は、昨年度に引き続き、双子のつどい、ベビーマッサージなどのイベントに取り組み、平成29年度の目標値を達成した。引き続き、センター活動やイベントの周知を図り、利用者数の増加を図る。	○				

(1) 施策別

基本方針1 人にやさしいまちづくり

まちづくりの目標値の達成状況

部名	所管課	施策名	まちづくりの目標値	主要事業	基準値 (a)	上段：年度達成目安(b)		目標値 H32 (c)	平成29年度の取組状況	評価 区分	評価・検証	行革 項目	未来 戦略	平成30年度の取組状況等
						下段：年度達成状況(d)								
						H28	H29							
子育て教育部	学校教育課	施策4	学校教育の充実	指導力向上等推進事業 学力向上対策事業	小学校	小学校	小学校	小学校	学力調査等の分析に基づき、各校へ情報提供、並びに、学校訪問や校長会・教頭会で指導・助言を行った。 授業力向上研修や若手教員サポート事業等で、教職員の指導力向上を図った。 子どもの学びの場づくりとして、寺子屋塾事業を継続・実施した。	○	小学校では目標値を下回った結果となったが、課題とされてきた中学校の学力が伸びてきている。教職員の指導力向上のための研修の充実、学校訪問による支援、教育相談班との連携によるメディアコントロールの取り組みの推進による家庭学習の確立など取り組んでいく。			
					52.9	53.0	53.0	53.0						
					中学校	中学校	中学校	中学校						
子育て教育部	学校教育課	施策4	学校教育の充実	小中一貫教育推進事業 教育相談事業	小学校	小学校	小学校	小学校	・不登校対応嘱託指導主事と県教委事業不登校対応専任教員とで、主に中学校に対し不登校への適切な対応のための訪問指導を複数回行った。 ・各校からの不登校月例報告をもとに分析を行い、校長会等で実態を知らせ啓発に努めたり、不登校対応マニュアルを作成し各校の活用につなげた。 ・県不登校対策検討会議座長・新潟大学院教授、神村栄一氏による不登校対策研修会を年3回実施。	△	小学校では不登校児童の割合が増加した。また中学校では減少したものの、目標値には達していない。不登校対応嘱託指導主事と県教委事業不登校対応専任教員との学校訪問を積極的に行い、改善を図る。			平成29年度より不登校対応嘱託指導主事を1名配置し、不登校対策のチームを作り重点的な取り組みを行ってきた。特に欠席管理などの全校体制のきめ細かい情報収集により、児童生徒や家庭に寄り添った個々の対応に努めた。また、不登校の未然防止策として自己有用感や自尊心を高めるための市共通実践を取り入れ、心身共にたくましい児童生徒の育成に努めた。結果、中学校では減少傾向にあるものの、小学校においては生活習慣の乱れにより増加傾向にあることから、一層の指導体制を充実させていく。
					0.52	0.48	0.44	0.30						
					中学校	中学校	中学校	中学校						
子育て教育部	学校教育課	施策4	学校教育の充実	英語教育推進事業	小学校	小学校	小学校	小学校	英語教育推進事業（キッズ英語遊び塾、イングリッシュキャンプ、英語ボランティアガイド養成講座、土曜英会話寺子屋塾等）の内容を工夫し、実施した。 学力向上専門監事（県義務教育課）やハブスクール事業（健康等学校教育課）と連携し、教職員研修を充実させた。	-	H30.4月に目標値改訂のため、基準値、H29年度達成目安の設定がなく、達成率「-」とする。 英語教育推進事業の実施や英語科授業力養成講座等による英語科教員の指導力向上を図り、引き続き、児童・生徒の英語力の向上を図る。			
					—	93.3	94.2	90.0						
					中学校	中学校	中学校	中学校						
子育て教育部	学校教育課	施策5	特色ある教育活動の推進	ふるさと信濃川教室 ふるさと学習推進事業（ふるさと学習、妻有焼体験学習、和装教育等）	小学3～6年生	小学3～6年生	小学3～6年生	小学3～6年生	ふるさとの自然や文化等を活用した学習活動を通じて、郷土愛の醸成に取り組んだ。	△	小学3～6年生では目標値より下回ったが、中学生では目標値を達成した。引き続き、ふるさとの自然や文化等を活用した学習活動を実施するほか、市内小5～中3の児童生徒全員に配布した地域の魅力などを学ぶための「ふるさと教材」を活用して、郷土愛の醸成に取り組む。			● 昨年に引き続きふるさと信濃川教室を実施したほか、小5～中3の児童生徒全員に配布したふるさと教材を副教材として活用して、郷土愛の醸成に取り組んだ。平成30年度は各校で大地の芸術祭を活用して地域の魅力に触れてもらう学習活動に取り組んだ（学校数29校全校予定していたが、吉田中学校が当日台風で中止）。
					96.8	96.8	96.8	96.8						
					中学生	中学生	中学生	中学生						
子育て教育部	学校教育課	施策5	特色ある教育活動の推進	学校給食地産地消推進事業	小学校	小学校	小学校	小学校	各調理現場において積極的な地元農産物使用の継続実施。里山プロジェクトとの共催による給食フェアを実施。	△	使用可能な地元農産物の十分な量の確保が困難となり目標値を下回った。目標達成に向けて、最盛期の農産物の加工、地産地消コーディネーターによる友好的な農産物の活用を図る。			平成30年度は夏野菜の冷凍加工保存と、地産地消コーディネーターの活用に取り組んでいる。これらの取り組みにより、夏期に最盛期を迎える野菜の有効活用と生産者団体の情報共有や地場野菜の品質向上が図られることで地場産野菜の使用率向上に努めている。
					41.7	44.4	47.1	55.0						
					37.0	37.0	37.0	37.0						

(1) 施策別

基本方針1 人にやさしいまちづくり

まちづくりの目標値の達成状況

部名	所管課	施策名	まちづくりの目標値	主要事業	基準値 (a)	上段：年度達成目安(b)		目標値 H32 (c)	平成29年度の取組状況	評価 区分	評価・検証	行革 項目	未来 戦略	平成30年度の取組状況等
						H28	H29							
						下段：年度達成状況(d)								
子育て教育部	教育総務課	施策6	学校教育施設の整備	トイレの改修率（学校数） （単位：％）	43.3	46.7	53.3	80.0	小学校1校、中学校1校のトイレ改修を実施した。	○	年度達成目安を達成した。施工内容の精査を図り、より事業費の縮減に努め、目標達成を確実なものとする。			平成30年度は計画通りに小学校2校、中学校1校のトイレ改修を実施し、目標値を達成する見込みである。 平成31年度は空調（エアコン）設備の設置を小、中学校合わせて23校実施するため、トイレ改修の計画を1年先送りすることとし、平成32年度から再び実施する。（平成32年度は改修率70.0%となる予定）
				新JIS規格の机・いす整備率 （単位：％）		46.7	53.3							
				タブレット端末の導入校数（単位：学校数） ※各小学校最大人数クラスの児童数分を整備	0	10	0	10	19	小学校10校にタブレット端末機240台を整備した。	○	年度目標を達成した。引き続き、計画に基づき整備を行う。 【整備予定学校数】 H31：小学校9校（うち1校はふれあいの丘支援学校）		
市民福祉部	医療介護課	施策7	高等教育などの推進	高等教育機関の誘致数 （単位：校）	—	0	0	1	施設整備に向け、実施設計及び整備予定地の取得に向けた調整	○	施設整備に向け、計画どおりに進んでいる。			
市民福祉部	福祉課	施策8	福祉のまちづくりの推進	生活困窮者等の新規就労者数 （単位：人／年）	14	25 (H28)	25 (H28~29平均)	17	就労支援員が中心となって支援する被保護者就労支援事業等により13名就労に結びついた。働くことに自信がないあるいはひきこもり気味等の人に対して、就労準備支援事業「ワン・ステップ相談」と題して月2回の相談支援を行ない11名が就労に結びついた。	○	平成29年度（単年度）では24名、H28~29平均では21名が就労に結びつき、目標値を上回った。引き続き、生活保護者等就労自立促進事業等を活用し新規就労者増を目指す。			
	シルバー人材センターの登録者数 （単位：人）			987		1,010	1,033							
市民福祉部	医療介護課	施策9	高齢者福祉の充実	新規介護認定者数 （単位：人／年）	928	938	948	980	予防給付サービスのうち、「介護予防訪問介護」「介護予防通所介護」が「介護予防・生活支援事業」に移行され、基準を緩和した新たな訪問サービス、通所サービスを実施した。	◎	目標値よりも新規介護認定者数が減少し、目標を達成した。引き続き、介護予防の推進を図る。			
				小規模多機能型居宅介護事業所数（延べ） （単位：事業所数）		1	3							
				サービス付き高齢者住宅数（延べ） （単位：棟）	1	3	3	5	28年度中に整備された「特定施設入居者生活支援」サービスを提供する施設が4月1日付で開設となった。	○	年度達成目安を達成した。引き続き、整備を推進し、目標値の達成を目指す。			

(1) 施策別

基本方針1 人にやさしいまちづくり

まちづくりの目標値の達成状況

部名	所管課	施策名	まちづくりの目標値	主要事業	基準値 (a)	上段：年度達成目安(b)		目標値 H32 (c)	平成29年度の取組状況	評価 区分	評価・検証	行革 項目	未来 戦略	平成30年度の取組状況等
						下段：年度達成状況(d)								
						H28	H29							
市民 福祉部	福祉課	施策 10	障がい者福祉の充実	福祉事業所就労における平均月額賃金 就労継続支援A型	—	58,000	61,500	62,000	十日町市に主たる就労継続支援A型事業所を1事業所開設（十日町福祉会：ワークセンターかわにし）。津南町にあるA型事業所では、設備投資等をおこない、生産性の向上と利用者の増加を図った。	○	A型では目標値を達成し、B型では年度達成目安を達成した。引き続き、利用者の体調に留意し、生産性を向上させ、平均月額賃金の増加を目指す。			
				障がい者就労支援事業		54,901	62,899							
				就労継続支援B型 (単位：円/月)	14,288	14,803	15,318	16,860						
						15,643	15,929							
			グループホームの利用者数 (単位：人)	98	113	128	170	11月より1事業所によりサテライト型グループホームの運営を開始した（利用者は現在1名）。4月に有料老人ホームを障がい者のグループホームへと改築した。しかし、老朽化したグループホームを1棟廃止とした為、棟数に変わりはない。	○	年度達成目安を達成した。引き続き、整備費に対する助成を行い、グループホームの整備を促進する。				
			グループホーム整備費助成事業		137	147								
			グループホームの棟数（延べ） (単位：棟)	16	18	21	29							
					22	22								
市民 福祉部	市民生活課	施策 11	人権尊重の推進	市民の人権への関心度 (単位：%)	60.8	61.6	62.4	65.0	—	本年度は講演会等の実施は無かったが、人権擁護委員協議会と連携したポスター等の活用による普及啓発を行う。また、H31年度に予定されている津南町と連携した講演会等の実施に向けて準備を進め、目標最終年につなげる。			イベントがない年は、人権擁護委員協議会による活動や市報等の活用による普及啓発を粘り強く行っている。2019年は津南町を会場に講演会等を予定している。現在、人権擁護委員協議会、津南町と連携し準備を進めているところである。 平成30年度実績見込みは前年同様の見込みである。	
			人権啓発広報誌の配布 人権教育・啓発推進に関する講演会	61.6		61.6								
総務部	企画政策課	施策 12	女性が活躍しやすい社会の実現	審議会等の女性委員の割合 (単位：%)	23.2	25.6	28.0	35.0	女性登用率向上に向け、審議会等への呼びかけを実施したが、登用率が下がった団体があり、全体での女性登用率も下がることとなった。	△	登用率が減少傾向にある。審議会等への呼びかけを継続するほか、女性登用率の市内への公開を実施し、意識向上を図る。	●		女性登用率について、審議会等及び部局別の集計結果を市内に周知し、意識向上を図った。今後、引き続き審議会等への呼びかけを行うほか、県内市町村と比較した十日町市の現状と、女性の社会参加の必要性について市内に分かりやすく周知する。
				ハッピー・パートナー企業（新潟県男女共同参画推進企業）登録数 (単位：社)	27	32	37	50	ハッピー・パートナー企業登録について、企業訪問を行いながら、積極的に企業への周知・依頼を行った。	△	市内事業所における登録を増やすため、市報やホームページによる周知やH29年度は33社への積極的な企業訪問を行いながら、制度の内容や登録による企業のメリットを説明し、男女が共に働きやすい環境づくりの啓発に努めているが、平成29年1月と10月に育児介護休業法が改正され、登録を目指す企業において就業規則の見直し等の対応が必要になったこともあり、登録企業数が伸び悩んだ。引き続き、積極的な企業訪問を行い、登録企業の増加を図っていく。			企業訪問によるハッピー・パートナー企業に関する制度説明及び登録依頼、市報による周知を実施。 平成30年12月時点で市内企業の登録数は44社となり、年度達成目安を達成している。
			ハッピー・パートナー企業登録促進	31		35								

基本方針名	評価区分			
人にやさしいまちづくり	◎	○	△	—
施策数 計：12/まちづくりの目標値数 計：25	2	14	7	2
構成割合	64.0%		28.0%	8.0%

(参考：H28年度達成状況)

基本方針名	評価区分			
人にやさしいまちづくり	◎	○	△	—
施策数 計：12/まちづくりの目標値数 計：25	5	11	6	3
構成割合	64%		24%	12%

(1) 施策別

基本方針2 活力ある元気なまちづくり

まちづくりの目標値の達成状況

部名	所管課	施策名	まちづくりの目標値	主要事業	基準値 (a)	上段：年度達成目安(b)		目標値 H32 (c)	平成29年度の取組状況	評価 区分	評価・検証	行革 項目	未来 戦略	平成30年度の取組状況等
						下段：年度達成状況(d)								
						H28	H29							
産業観光部	観光交流課	施策13	地域資源を活用した観光の推進	観光協会ホームページ及びSNSアクセス件数 (単位：件/年)	370,780	396,624	422,468	500,000	・平成29年度は、イベント情報の提供や観光スポットの近況等を流す頻度を上げた。	○				
						357,019	463,478							
				名所・景勝地の入込数 (単位：人/年)	167,043	175,634	184,225	210,000	・国内での商談会などでのPR ・観光キャラバンの実施 ・清津峡渓谷トンネルのリニューアル工事実施	△	景勝地の3本柱である「清津峡渓谷トンネル」、「星峠の棚田」、「美人林」が減少傾向にあり、前年度より入込数が減少し、年度達成目安を下回った。引き続き、国内での商談会などでのPR、観光キャラバンの実施などにより入込数の増加を図る。	△	昨年度に引き続き商談会などに参加し誘客促進を図っている。 清津峡渓谷トンネルは、4月28日にリニューアルオープンし、12月末までに過去最高の176,987人の入込みとなった。 今後の入込見通しとしては、平成30年度の目標数値(192,816人)は達成できる見込みである。 ※名所・景勝地の入込数(4月～9月) 159,631人(前年同時期：101,197人)	
	171,916	159,096												
			温泉地の入込数 (単位：人/年)	903,502	904,802	906,102	910,000	・湯めぐりキャンペーンの実施 ・ナスデビューの休業。(H28：79,628人)	△	温泉施設の休業の影響もあり、年度達成目安が未達成となった。引き続き、湯めぐりキャンペーンの実施などにより入込数の増加を図る。	△			昨年度に引き続き、湯めぐりキャンペーンを実施し誘客促進を図っている。 休業していた温泉施設が7月28日に営業を再開した。 ※温泉地の入込数(4月～9月) 405,103人(前年同時期：403,556人)
		840,527	787,197											
産業観光部	観光交流課	施策14	大地の芸術祭の里ブランドの推進	大地の芸術祭拠点施設の入込数 (単位：人/年)	71,645	73,500 (H28)	75,000 (H28～29平均)	80,000 (H28～32平均)	「大地の芸術祭の里」としてのブランドイメージを確立し、通年での観光誘客を図るため、春夏秋冬で四季のプログラムを開催して拠点施設の入込客数増加に取り組んだ。	○				アートトリエンナーレ2018に向けて、作品の先行公開等の企画を行ったことが功を奏し、目標値を達成した。平成30年度は大地の芸術祭アートトリエンナーレ2018の開催年であることから大幅な入込数の増加を目指す。
				88,422 (H28)		75,336 (H28～29平均)								
産業観光部	観光交流課	施策15	インバウンド観光の推進	外国人宿泊人数 (単位：人泊/年)	1,000	2,400	5,000	8,000	・国内外の商談会に参加し市の観光PRを実施 ・海外メディア、エージェント向けの招聘ツアーを実施 ・外国人観光客誘客のための各種補助金の実施 ・大蔵寺高原キャンプ場の改修	△				昨年度に引き続き、海外現地商談会、国内インバウンド商談会に参加。また、招聘事業の回数を増加し、海外からの誘客促進を図っている。 7月21日に大蔵寺高原キャンプ場がスノーピーク監修キャンプ場としてリニューアルオープンし、8月28日に(株)スノーピークとの包括連携協定を締結した。 今年度は、大地の芸術祭の開催年であることから前年度に比べ宿泊数が増加している。 ※外国人観光客宿泊数(4月～9月) 4,664泊(前年同時期：1,088泊)
						2,555	2,424							
産業観光部	観光交流課	施策16	交流ネットワークの推進	越後田舎体験の入込数 (単位：人/年)	2,612	2,690	2,900	3,000	・32団体(3小学校、20中学校、1特支学校、1高校、2海外、5その他)	△				昨年度に引き続き、継続校へのアプローチ及び周辺旅行代理店への営業活動を実施し受入増加を図っている。 ※受入実績(今後の予定含む)…22校 2,047人
						2,773	2,607							

(1) 施策別

基本方針2 活力ある元気なまちづくり

まちづくりの目標値の達成状況

部名	所管課	施策名	まちづくりの目標値	主要事業	基準値 (a)	上段：年度達成目安(b)		目標値 H32 (c)	平成29年度の取組状況	評価 区分	評価・検証	行革 項目	未来 戦略	平成30年度の取組状況等
						下段：年度達成状況(d)								
						H28	H29							
建設部	都市計画課	施策17	中心市街地の活性化	中心市街地人口の社会動態 (単位：人)	-91	1	1	1 (H28～32合計)	克雪すまいづくり支援事業の実績：5件	△	家族単位の転勤や進学などによる転出が多く年度達成目安を下回った。引き続き、克雪すまいづくり支援事業の利用促進などにより、目標値の達成を図る。			克雪すまいづくり支援事業の実績：5(5)件 ※()内29年度実績
				まちなか住み替え促進事業 まちなか居住促進事業		14	-88							
				歩行者・自転車通行量(平日) (単位：人/日)	4,668	5,015	5,362	6,400	NPO法人にぎわいが主体となり、キャンパスガーデンフェスティバルなどの市民活動が行われた。	○	年度達成目安を上回った。「段十ろう」がオープンしたことにより、今後、市民交流センター「分じろう」、市民活動センター「十じろう」のまちなかステージを利用した活動を連携した取組を行い、歩行者・自転車通行量の増加を図る。			
中心市街地にぎわいアップ事業	4,088	5,694												
				文化・活動施設の利用者数及び屋外活動者数(単位：人/年)	117,960	123,968	129,976	148,000	各施設において、様々なイベント等の活動が行われた。	◎	各施設で様々なイベント等の活動が行われ、施設利用者数が増加し、目標値を大幅に上回った。引き続き、各施設間の連携や会費制を高める仕組みづくりを進め、施設利用者及び置く屋外活動者の増加を図る。			
			まちなかステージ運営事業 中心市街地活性化市民活動等支援事業	172,971		188,169								
産業観光部	農林課	施策18	担い手の育成・確保	認定農業者数 (単位：人)	336	389	530	600	関係機関との連携により掘り起こしに努め、新規認定者14経営体を確保した。	△	関係機関との連携により認定農業者の掘り起こしに努め、新規認定者を確保したものの年度達成目安を下回った。認定農業者制度説明会等により制度のPRを行い、新規認定者の確保を図る。			平成30年12月末時点の認定農業者数は515経営体であるが、今年度新規認定が11経営体、法人化による集約や高齢による経営移譲・死亡により9経営体が辞退している。引き続き、認定農業者数の確保に努めていく。
				担い手への育成・確保		505	513							
				認定農業者に農地集積された面積 (単位：%)	31.7	37.4	43.1	60.0	担い手への集積が進んだことや法人の設立等により集積面積が増加した。	○	認定農業者の増加や農地中間管理機構の活用により、集積面積が増加し、年度達成目安を上回った。引き続き、目標達成に向け各事業を活用していく。			
農地中間管理機構	42.1	44.0												
				新規就農者数 (単位：人/年)	8.6	14.0	14.0	14.0 (H28～29平均)	首都圏での就農イベントに出席したことと関係機関と連携して随時就農相談を行った。雇用就農が多く、目標を大きく上回る結果となった。H29年度新規就農者：27名	◎	就農相談の実施等により目標値を上回った。引き続き、首都圏等でのイベントPRや関係機関と連携した随時就農相談に応じ、新規就農希望者への支援を行っていく。			●
			青年就農給付金事業 青年就農準備金事業 農業生産法人基盤強化事業	(H28)		(H28～29平均)								
				(H28)		(H28～29平均)	(H28～32平均)							
産業観光部	農林課	施策19	生産基盤の整備	水田の整備面積(農振農用地のうち、基盤整備事業により約10a以上に整備された水田の面積)(単位：ha)	5,180	5,195	5,199	5,242	市単生産基盤整備事業A=0.9ha 県営中山間地域総合整備事業A=4.8ha	○	年度達成目安を達成した。引き続き、ほ場整備事業の推進を図る。			
				経営体育成基盤整備事業 県営農地環境整備事業 県営中山間地域総合整備事業		5,195	5,200							
				多面的機能支払制度交付金事業の推進 (単位：集落数)	99	184	188	200	新規取組集落=8集落 前年からの増加面積=90.33ha	○	取組集落が増加したものの年度達成目安を下回った。取組面積は順調に推移し、年度達成目安を上回った。新規取組集落及び面積の増加に向けて、引き続き推進活動を行う。			
多面的機能支払交付金事業	179	186												
				(単位：ha)	2,348	3,341	3,518	4,000						
				3,443		3,533								
				新潟県特別栽培農産物認証制度 米の生産者数(単位：人)	56	59	62	70	環境保全型農業直接支払交付金の交付を受けている方で、新潟県特別栽培農産物認証制度を受けていない方に対して、制度のPRを行った。	△	汚泥混入肥料事件の影響を受けて3名が認証取り消しとなり、年度達成目安を下回った。引き続き、環境保全型農業に関心がある農業者に積極的に制度のPRを行い特別栽培を推進していく。			平成30年度は、窓口に計画書を提出した方で環境保全型農業に関心のある方に制度の説明を行い、市報でもPRを行った。今年度は当初63名の申込みがあったが2名辞退となり最終的に61名となる見込みである。引き続き、目標達成に向け、制度の周知を図っていく。
				有機農業支援事業		58	59							
				栽培面積(単位：ha)	319.4	345.5	371.6	450.0						
				320.1		329.0								

(1) 施策別

基本方針2 活力ある元気なまちづくり

まちづくりの目標値の達成状況

部名	所管課	施策名	まちづくりの目標値	主要事業	基準値 (a)	上段：年度達成目安(b)		目標値 H32 (c)	平成29年度の取組状況	評価 区分	評価・検証	行革 項目	未来 戦略	平成30年度の取組状況等
						下段：年度達成状況(d)								
						H28	H29							
産業観光部	農林課	施策20	農業所得の向上 特産品の市外へのPRイベント参加数 (単位：回/年)	6次産業等支援事業	12	14	15	20	市報やホームページ等で広く周知したことにより、多くの農業者等がこの支援事業を活用して市外PRイベントに参加し、販路を拡大した。	△	H28実績に比べると大口の取組みが増えたが、参加数は伸びず年度達成目安を下回った。引き続き、市報やホームページ等で支援事業をPRし、多くの農業者からの活用を図る。			H30年度は要綱改正により食品流通業者や実行委員会等を補助の対象外とし、農業者や農業団体のみを補助対象者とした。これにより農業者を集中的に支援することとしたため、取組み件数は減少したが、農業者からは引き続き事業を活用いただいている。
						27	14							
産業観光部	農林課	施策21	林業の振興 間伐材搬出量 (年：m)	市有林・市行造林の整備 市産材活用事業	5,544	6,435	7,326	10,000	①農家民宿茅屋やのジビエ加工施設整備の支援 ②相澤堅氏の原木マイタケ栽培に必要な殺菌釜、乾燥機、真空包装機整備の支援 (H28年度：(株)A・ファーム雪の十日町の農家レストラン「そばの郷 Abuzaka」の施設整備の支援)	◎	農家レストラン「そばの郷Abuzaka」の売上げが予想よりもはるかに多く、目標を大幅に達成した。また、今まで支援した事業者も順調に売上げを確保している。引き続き、事業の活用を促進し、特に冬期の雇用を確保することで、更に収入の増加を図る。			
						15,135	67,667							
産業観光部	農林課	施策22	経営基盤の強化 販路開拓支援件数 (単位：件/年)	企業設置奨励条例に基づく企業支援件数 (単位：件)	21	5	10	25	設備投資額・新規雇用者数等の要件を満たした企業に対する利子補給金・奨励金・助成金の交付	○	H29年度においては新たに8社に支援を行い、年度達成目安を上回った。引き続き、制度のPRと活用の斡旋を図る。			
						(H22~26合計)	(H28)							
産業観光部	産業政策課	施策22	経営基盤の強化 販路開拓支援件数 (単位：件/年)	販路拡大助成事業	22	26	30	40	・地域商社化事業における新規生産者、販路先の開拓 ・市内事業所の国内外の見本市等の出展経費助成 ・中小企業診断士による発注開拓支援	△	年度達成目安には達しなかったが、増加傾向にある。事業者への周知を強化し、より一層営業活動に力を入れ、地域商社化事業における新規開拓を進め、目標値達成を目指す。			地域商社化事業と出展事業補助では増加傾向にあるが、専門家による支援については周知不足もあるため、周知の徹底に努めている。
						25	29							
産業観光部	産業政策課・観光交流課	施策23	特色ある商業活動の展開 市内宿泊施設の年間宿泊客数 (単位：人/年)	商店街活性化支援事業	11	13	15	20	・商店街活性化支援事業による支援 ・市街地活性化NPOへの委託(まちなか元気応援助成金)	△	市内団体等への積極的な活用が図れず年度達成目安を下回った。広報や呼びかけなどで商店街活性化支援事業の積極的な活用を促し、目標値の達成を目指す。			市内団体への活用を呼び掛けているが、各団体の実施するイベントが固定化され、H30の実績は7団体となる見込みである。
						20	13							
産業観光部	産業政策課・観光交流課	施策23	特色ある商業活動の展開 市内宿泊施設の年間宿泊客数 (単位：人/年)	商店街活性化支援事業	206,934	241,317	250,000	250,000	・「大地の芸術祭の里」の通年誘客を目的とした四季のプログラムの開催 ・海外メディア、エージェント向けの招聘ツアーの実施	△	年度達成目安を下回った。大地の芸術祭など魅力あるイベントの開催及び積極的なPR活動の展開により誘客を図る。			H30年度は、大地の芸術祭2018アートの里エンターレが開催され過去最高の54万人の入込となった。大地の芸術祭により9月までの宿泊人数は131,199人となり、H29年度と比較すると増加した。今後は冬のアートプログラム「SNOWART」の展開による誘客を図り、目標達成を目指す。 ※市内宿泊施設の宿泊客数(4月~9月) 131,199人泊(前年同時期：123,477人)
						(H22~26平均)	(H28)							

(1) 施策別

基本方針2 活力ある元気なまちづくり

まちづくりの目標値の達成状況

部名	所管課	施策名	まちづくりの目標値	主要事業	基準値 (a)	上段：年度達成目安(b)		目標値 H32 (c)	平成29年度の取組状況	評価 区分	評価・検証	行革 項目	未来 戦略	平成30年度の取組状況等	
						下段：年度達成状況(d)									
						H28	H29								
産業観 光部	産業政 策課	施策 24	新たなビジネスの創出	新規創業件数 ※創業支援事業対象者 (単位：件/年)	未来を拓く創業応援事業	3.2	5.0 (H28)	5.0 (H28~29平均)	5.0 (H28~32平均)	・未来を拓く創造応援事業による補助 ・ビジネスコンテストの開催 ・創業塾の開催 ・定期創業相談の実施	◎				
				新商品等開発支援事業による開発件数 (単位：件/年)	新商品等開発支援事業	3.4	5.0 (H28)	5.0 (H28~29平均)	5.0 (H28~32平均)	・新商品等開発支援事業による補助	△	企業の積極的な活用が図れず年度達成目安を下回った。引き続き、商工会議所、商工会と連携し、補助制度の積極的な活用を促し、目標値の達成を目指す。			・新商品開発支援事業補助金の活用実績は1件となった（H30.9月末で申請締切）。 ・十日町市ビジネスコンテストで提案された事業プランで新商品開発に該当するプランについても、事業化への支援を行っていく。
				企業設置奨励条例に基づく支援企業件数 (単位：件)	企業設置奨励条例 企業投資促進条例	21	5 (H28)	10 (H28~29合計)	25 (H28~32合計)	(再掲)	△	(再掲)			
文化ス ポーツ 部	生涯学 習課	施策 25	生涯学習の推進	子どもたちの体験事業への参加者数 (単位：人/年)	各種体験学習事業	6,115	6,232 (H28)	6,349 (H28~29平均)	6,700 (H28~32平均)	公民館や森の学校キョロロなどの社会教育施設において、自然・生活・社会などの体験事業を実施した。	◎				
				はぐくみのまちづくりフォーラム参加者数 (単位：人/年)	はぐくみのまちづくりフォーラム	380	404 (H28)	428 (H28~29平均)	500 (H28~32平均)	青少年育成十日町市民会議、市PTA連合会、津南町青少年育成町民会議との共催事業として、「はぐくみのまちづくり運動」の推進を図ることを目的に実施。	△	前年と比べると参加者数は大幅に増加したものの学校行事と重なり保護者の参加が伸びず、年度達成目安には達しなかった。引き続き、関係機関と協力して「はぐくみのまちづくり運動」を推進していく。			11/11に青少年育成十日町市民会議、市PTA連合会、津南町青少年育成町民会議が主催となり「はぐくみのまちづくりフォーラム2018」を開催した。元プロテニス選手の母親を講師に迎え、スポーツで子どもの可能性を伸ばす方法など実例をあげて講演。市スポーツ協会の後援により、スポーツ指導者等の参加もあった。
				施設の耐震化・改築 14 施設 (公民館・情報館・キョロロ等) (単位：耐震施設数)	生涯学習施設の整備・耐震化・改築	5	5 (H28)	6 (H28~29平均)	7 (H28~32平均)	平成29年9月30日に「越後妻有文化ホール・十日町市中央公民館」が竣工した。	○	年度達成目安に達した。今後は計画的に地区館等の耐震診断を実施し、社会教育施設の施設整備を図る。			
				市民一人あたり図書等の貸出冊・点数 (単位：冊・点/人)	図書館サービス業務	4.61	4.73 (H28)	4.85 (H28~29平均)	5.20 (H28~32平均)	28年度の引き続き、資料の優先配分や書架整理の支援など、分室の資料貸出数を増加させるための取組を行った。	◎	資料の優先配分や書架整理の支援など、分室の資料貸出数増加のための取り組みにより、貸出数の増加となり、目標値を達成した。資料購入費の大幅な削減はマイナス要因であるが、テーマ展示等の工夫により、今後もこの水準を維持できるように取り組んでいく。			
文化ス ポーツ 部	生涯学 習課	施策 26	文化芸術活動の充実	文化ホール・中央公民館利用者数 (単位：人/年)	市民文化ホール・中央公民館建設 工事 市民文化ホール・中央公民館運営 事業	68,000	70,720 (H28)	73,440 (H28~29平均)	81,600 (H28~32平均)	11/3に「越後妻有文化ホール・十日町市中央公民館「段十ろう」」がオープンし、以降、市主催事業、共催事業を積極的に行ったため、利用者の増加につながった。	△				・主催事業7公演(うち2公演は3月実施予定)、共催事業4公演を行うとともに、「開館記念補助事業」による14公演をはじめとする貸館事業も盛んに行い、利用者の増加を図った。 ・利用者も増加しつつあり、年度達成目安を達成する見込みである。 ・今後は、目標達成に向け、限られた予算の範囲内で市民ニーズにあった事業の実施に努め、利用者数の増加を図る。

(1) 施策別

基本方針2 活力ある元気なまちづくり

まちづくりの目標値の達成状況

部名	所管課	施策名	まちづくりの目標値	主要事業	基準値 (a)	上段：年度達成目安(b)		目標値 H32 (c)	平成29年度の取組状況	評価 区分	評価・検証	行革 項目	未来 戦略	平成30年度の取組状況等
						下段：年度達成状況(d)								
						H28	H29							
部			市美術展の出品者数 (単位：人)	文化芸術振興事業	230	230	230	230	50回記念展であったことから、特別企画を3つ展開した。公共施設を中心にポスターの掲示を実施、市報、ホームページでのPRを行った。	○				
			市美術展の入場者数 (単位：人)		1,309	1,347	1,385	1,500						
文化スポーツ部	文化財課	施策27	文化財関連施設（十日町市博物館、まつだい郷土資料館、松之山郷民俗資料館）の入館者数（単位：人/年）	文化財保護調査事業 新博物館建設事業	21,800	23,440	25,080	30,000	各文化財関連施設において、様々な活動を展開することにより、入館者増を図ってきたが、目標値には届かなかった。	△	冬期間の入館者の減少が影響し、年度達成目安に届かなかった。引き続き、各施設の継続的な活動展開により目標達成を目指す。また、新博物館建設を計画通り進め、H32の開館により大幅な入館者の増加を目指す。			各文化財関連施設において、様々な活動を展開することにより、入館者増に向けた取組みを行ってきた。年度達成目安を達成できるよう、引き続き入館者増に向けた取組みを推進する予定である。 なお、入館者数は27,000人の見込みであり、年度達成目安を達成できる見込みである。
			指定文化財、登録文化財の件数 (単位：件)		163	164	165	170	田沢遺跡出土品（考古資料）の1件が市文化財に指定された。	○	新たに1件が市文化財に指定され、年度達成目安を上回った。歴史文化基本構想の活用を図るとともに、文化財の調査・研究を進め、目標値の達成を目指す。			
文化スポーツ部	スポーツ振興課	施策28	スポーツ交流人口を含めたスポーツ施設の利用者数（単位：人/年）	国際・全国規模・プロスポーツ大会の誘致開催	394,087	399,269	404,451	420,000	第56回全日本クロスカントリー競技大会の開催	◎	第56回全日本クロスカントリー競技大会の開催もあり、年度達成目安を上回った。引き続き、スポーツ施設の維持修繕を行い、良好な競技環境を提供し、利用者数の増加を図る。			
			成人の週1日以上のスポーツ実施率 (単位：%)	スポーツ団体・総合型地域スポーツクラブの育成	43.1	44.5	45.9	50.0	本庁・各支所単位でスポーツ振興事業の取り組み スポーツに触れ合う機会の提供	-	アンケート未実施により「-」とする（最終年度にアンケートを行う予定）。引き続き、スポーツに対する意識向上のための情報や機会を提供していく。			
			スポーツ合宿利用者数 (単位：人/年)	スポーツ合宿誘致	11,900	12,520	13,000	15,000	東京オリンピック・パラリンピックに向け、ホストタウン事業の取り組み	△	合宿を多く受け入れていた旅館の閉鎖など、合宿の受入環境の悪化により年度達成目安を達成することができなかった。全国規模のスポーツ大会の開催やホストタウン事業の取組みによる2020東京オリパラ事前合宿の受入を行い、目標値達成を図る。			全国中学校スキー大会の開催に向けた事前合宿など、夏季・冬季合わせて11,000人のスポーツ合宿利用者数の見込みである。引き続き全国レベルの大会の開催するなど知名度アップに努め、スポーツ合宿の受け入れを進めていく。
総務部	企画政策課・川西支所地域振興課	施策29	地域おこし協力隊の定住率 (単位：%)	地域おこし協力隊の設置	66.7	69.2	69.0	75.0	8人任用、6人退任（うち4人定住）	△	退任後に定住した隊員の転出が見られ、年度達成目安を下回った。定住サポート体制を強化することで、定住率の向上を図る。			現時点：3人任用、2人退任（うち1人定住） 定住率66.0% 年度末時点：3人任用、9人退任（うち7人定住見込み） 定住率68.5% 目標値には届かないものの、里山プロジェクトによるサポートを初めとした、定住支援体制の強化により、定住率が向上している。
			「小さな拠点」づくりに取り組む地域再生計画の認定件数（延べ） (単位：件)	元気ハウス 高齢者買い物支援事業（クロネコ協定）体制作り 見守り支援	-	1	1	1	H29年度は、買い物支援及び見守り支援事業の体制整備は図られたが利用実績はなかった。また、地域営農の担い手確保と移住定住促進に向けた取組として、せんだ元気ハウスで農業実習生2人の受入を行った。 なお、一人暮らしの高齢者等が冬期間安心して生活できる様に施設の遊休利用を図った。	○	仙田地区が小さな拠点として認定され、目標を達成した。仙田地区においては、認定された地域再生計画に基づき、各種事業に取り組むほか、他地区においても、仙田地区をモデルに小さな拠点の形成を検討する。			

(1) 施策別

基本方針2 活力ある元気なまちづくり

まちづくりの目標値の達成状況

部名	所管課	施策名	まちづくりの目標値	主要事業	基準値 (a)	上段：年度達成目安(b)		目標値 H32 (c)	平成29年度の取組状況	評価 区分	評価・検証	行革 項目	未来 戦略	平成30年度の取組状況等
						下段：年度達成状況(d)								
						H28	H29							
総務部	企画政 策課	施策 30	移住・定住の促進	移住者数（市や県の移住促進事業を活用して移住した人数） （単位：人／年）	定住促進助成事業	16	36	130	150	○	定住促進助成事業による26世帯70人を中心に120人の移住者の獲得につなげることができ、目標値を達成した。引き続き、庁内他課と連携して、移住支援制度の発信、周知に努めるとともに、「移住体験ツアー」で当市を見聞する機会を通して、魅力を発信し、移住定住者の獲得につなげていく。		●	
							(H28)	(H28~29平均)						
					(H21~26平均)	145	132.5	(H29~32平均)						
総務部	企画政 策課	施策 31	男女の出会い・交流機 会の充実	成婚カップル数（延べ） （単位：組）	とおかまちハッピー婚シェルジュ 事業	—	3	6	15	◎	サポーター・サポートセンターとハッピー婚シェルジュイベントの運動した取組で、成婚へつなげることができ、年度達成目安を達成した。引き続き、イベント事前セミナーを含め、独身男性の意識改革、資質向上につながる取組から、交際カップル数の増加を図る。			
							25	41						
				結婚相談登録者数 （単位：人）	ハピ婚サポートセンターの設置 ハピ婚サポーター事業	78	112	170	250	◎	サポーターとサポートセンターが連携を取り、結婚相談登録者のセンターへ誘導を図ったほか、ハッピー婚シェルジュイベント等と連動させることが年度達成目安を上回った。市内企業訪問等を通して、当市の結婚促進の取組について周知を図るとともに、会員ごとの細やかなサポートに努め、会員の信頼を獲得し、交際数の増加につなげていく。			
						191	250							

基本方針名	評価区分			
活力ある元気なまちづくり	◎	○	△	—
施策数 計：19／まちづくりの目標値数 計：41	10	13	17	1
構成割合	56.1%		41.5%	2.4%

※まちづくりの目標値数は、再掲数を除く。

(参考：H28年度達成状況)

基本方針名	評価区分			
活力ある元気なまちづくり	◎	○	△	—
施策数 計：19／まちづくりの目標値数 計：41	20	10	11	0
構成割合	73%		27%	0%

※まちづくりの目標値数は、再掲数を除く。

(1) 施策別

基本方針3 安全・安心なまちづくり

まちづくりの目標値の達成状況

部名	所管課	施策名	まちづくりの目標値	主要事業	基準値 (a)	上段：年度達成目安(b)		目標値 H32 (c)	平成29年度の取組状況	評価 区分	評価・検証	行革 項目	未来 戦略	平成30年度の取組状況等
						下段：年度達成状況(d)								
						H28	H29							
総務部	防災安全課	施策32	防災対策の充実	自主防災組織等が主体となり実施している防災訓練実施率（単位：％）	24.1	25.0	28.8	40.0	H29年度実施率は17.5%となり、H28年度15.5%から2%の増加となった。訓練回数に換算するとH28年度45回からH29年度51回と6回の増加となる。	△	近年大きな災害が無いことから防災訓練実施率は低下しており、年度達成目安を下回った。防災意識の向上を図るため、必要に応じて、防災講演会等を開催し、目標値達成に取り組む。			訓練回数は減少傾向にあるものの、訓練種目別回数では、H29年度 85回からH30年度 102回と増加しており、1回の訓練で複数種類の訓練を実施する地域が増加していることから、防災訓練としての充実が図られてきている。
						15.5	17.5							
				地域防災訓練に参加する市民の数（単位：人/年）	5,386	5,500	6,125	8,000	H29年度訓練参加者数は4,050人となり、H28年度から4,605人から555人の減少となった。	△	防災意識の低下、訓練実施率が低く留まっていることもあり、年度達成目安を達成することができなかった。防災訓練の実施率の向上及び訓練実施の地域内周知により防災意識の向上を図り、市民参加を促す。			初期的な訓練は体験済であるために参加者が減少しつつある。地域の防災訓練へ防災士を派遣する自主防災組織育成事業においては、H29年度から講習メニューに「避難所運営訓練支援」を新設し、より災害時を想定した講習内容へステップアップを図ることで、防災意識の向上や自主防災組織の育成に努めている。今後も引き続き、訓練実施の地域内周知や講習メニュー新設の周知を図り、市民参加を促していく。
	4,605	4,050												
			携帯メール等情報伝達事業の携帯メールの登録割合（携帯電話所持者）（単位：％）	57.0	61.6	66.2	80.0	十日町あんしんメールは、平成22年10月から運用を開始し、市の安全・安心のための情報伝達手段として、積極的な活用を図っている。登録者数の増加に向けて、広報誌やHP、各種イベントなどでの周知のほか、平成25年度からは、SNS（フェイスブック・ツイッター）との連携を開始している。登録者数は、平成30年度6月時点約7,700人となり、昨年度比約500人の増加となる。	△	登録者数は増加傾向にあるものの、年度達成目安には届かなかった。今後も適切な機会を利用し、周知を行い、登録を促していく。			十日町あんしんメールは、平成22年10月から運用を開始し、市の安全・安心のための情報伝達手段として、積極的な活用を図っている。登録者数の増加に向けて、広報誌やHP、各種イベントなどでの周知のほか、平成25年度からは、SNS（フェイスブック・ツイッター）との連携を開始している。登録者数は、平成31年1月時点約8,000人、昨年度比約800人の増加であり、登録割合は67.0%となる見込みである。	
		60.0	64.3											
総務部	防災安全課	施策33	消防・救急体制の充実	消防団員の応急手当普及員資格者数（単位：人）	65	72	79	100	消防団員への積極的な働きかけにより、受講者は増加した。	△	新規の資格者はあったものの有資格者の消防団員の退団が影響し、全体の資格者数の減少となり、年度達成目安を下回った。更なる普及員養成事業に重点を置き、取り組んでいく。			資格者数が増加し、現在85名である。年度達成目安を達するよう引き続き更なる資格者の増員に向けて取り組んでいく。
				応急手当講習の受講率（単位：％）		15.3	17.3							
				応急手当講習の受講者数（単位：人）	8,654		9,703	10,752	13,900					
							13,908	15,196						
				住宅用火災警報器の普及率（単位：％）	89.0	91.2	93.4	100.0	アンケート調査、住警器設置促進のPRチラシの配布及び広報誌などでの促進PR。	△	住宅用火災警報器の条例適合率は増加傾向にあり、年度目標値を達成したが、警報器の普及率が年度目標値を達成できなかった。住民への「よりわかりやすい」PRを積極的に行っていく。			普及PRのため、市内店舗の警報器販売コーナーに家庭での警報器設置必要箇所について説明書を置くなどしたが、今後もアンケート結果を反映してきめ細かい設置指導の向上を図り、目標値達成を目指す。
住宅用火災警報器の条例適合率（単位：％）	61.0	68.8	76.6	100.0										
			67.5		77.1									

(1) 施策別

基本方針3 安全・安心なまちづくり

まちづくりの目標値の達成状況

部名	所管課	施策名	まちづくりの目標値	主要事業	基準値 (a)	上段：年度達成目安(b)		目標値 H32 (c)	平成29年度の取組状況	評価 区分	評価・検証	行革 項目	未来 戦略	平成30年度の取組状況等
						下段：年度達成状況(d)								
						H28	H29							
総務部	防災安全課	施策34	交通安全対策の推進	十日町警察署管内の交通事故発生件数 (単位：件/年)	112	107	102	90	交通安全協会、警察署、津南町と相互連携による交通安全対策や交通安全運動を実施。	◎	交通事故発生件数、交通事故による死傷者数ともに前年に比べ増加したが年度達成目安は達成している。事故の特徴などの分析により重点施策を実施し、事故発生抑制に努める。			
				交通事故による死傷者数 (単位：人/年)		72	88							
総務部	防災安全課	施策35	防犯対策の推進	十日町警察署管内の刑法犯発生件数 (単位：件/年)	289	267	245	180	市内各地域の防犯関連組織、警察署及び市による防犯活動の実施。	◎	刑法犯発生件数が減少し、目標値を達成した。引き続き、現活動の継続、防犯組織の連携を強化し、発生を抑制する。			
産業観光部	産業政策課			消費生活講習会の実施回数 (単位：回/年)		6	10							
市民福祉部	健康づくり推進課	施策36	健康づくりの推進	自殺率の減少(10万人当たり) (単位：人/年)	39.7	35	35	35	自殺予防対策連絡会の設置、高齢者のつつスクリーニング調査の実施及び訪問、専門相談としてのこころの健康相談、職域や地域への知識啓発事業、ゲートキーパー研修、相談支援従事者等研修会などの地域自殺対策事業を実施	○	平成29年度の実績は速報値であるが、目標値を達成した。引き続き、関係機関との連携強化、ハイリスク者及び地域への介入の見直しを行いながら実施する。			
				胃がん検診受診率 (単位：%)		17.9	18.0							
市民福祉部	医療介護課	施策37	地域医療の充実	10万人あたりの医師数 (単位：人)	111.7	112.4	113.1	115.0	医師確保に向けた支援事業の実施とともに、市出身医師との面談を実施。	△	年度達成目安を下回った。既存の事業を継続的に実施していく。			医療施設整備等支援事業により、開業医の確保並びに地域医療体制の充実が図られた。(開業2人、後継1人)
				人口10万人あたりの看護師数 (単位：人)		1,044	1,055							
環境エネルギー部	エネルギー政策課・環境衛生課	施策38	低炭素・循環型社会の推進	再生可能エネルギーの創出量 (単位：メガワット/年)	4,838	5,523	6,480	20,000	(一般家庭への補助) ・太陽光6件、地中熱2件、ペレットストーブ12件 (公共施設) ・太陽光1件、下水熱1件導入	○	公共施設への再生エネルギー機器を2台導入し、家庭用再生エネルギー機器の導入補助も伸び、年度達成目安を上回った。引き続き、再生エネルギー設備の積極的な導入と、市民への普及啓発の推進を図る。			
				一般廃棄物再資源化率 (単位：%)		21.0	22.0							
				一般廃棄物(ごみ)排出量 (単位：t/年)	20,939	19,860	19,218	17,290	○	年度達成目安を上回った。引き続き、ごみ分別アプリを活用した適正な分別・排出方法の配信や事業系廃棄物の削減に向けた取組を進める。				

(1) 施策別

基本方針3 安全・安心なまちづくり

まちづくりの目標値の達成状況

部名	所管課	施策名	まちづくりの目標値	主要事業	基準値 (a)	上段：年度達成目安(b)		目標値 H32 (c)	平成29年度の取組状況	評価 区分	評価・検証	行革 項目	未来 戦略	平成30年度 の取組状況等
						下段：年度達成状況(d)								
						H28	H29							
環境 エネルギー 部	環境衛生課	施策 39	豊かな自然環境の保全	環境美化運動参加者数 (単位：人/年)	5,705	5,964	6,223	7,000	昨年度からクリーン作戦の実施日を4月29日に統一して、市内全域で取り組んでいる。エコポイントの付与や花苗のプレゼントなどを行い、参加を呼び掛けている。	△	実施日が大型連休にあたることから参加者数が減少し、年度達成目安を達成できなかった。全市統一実施のメリットを生かして、メイン会場のみならず、地域や学校単位で実施した参加者も把握できるようにする。			今年度はメイン会場近隣の小中学校のみに限らず、市内の全小中学校へ参加を呼びかけたが、実施日が大型連休にあたることから参加者数が減少した。今後も引き続き、小中学校や地域への積極的な参加を呼び掛ける予定である。
				苦情処理件数 (単位：件/年)		68	63							
産業 観光 部	観光交流課	施策 40	水資源の確保と活用	信濃川ラフティングの利用者数 (単位：人/年)	1,398	1,720	2,040	3,000	・越後田舎体験の学校団体と一般体験者数の合計。 ・田舎体験プログラムとして積極的に売り込みを実施。	○	年度達成目安を上回った。引き続き、一般利用者の新規獲得と田舎体験の新規校開拓に取り組む。			
建設 部	建設課			消雪パイプ用節水タイマーの設置数 (延べ) (単位：箇所)		5	8							
建設 部	建設課	施策 41	道路網の整備	市道改良率 (単位：%)	62.3	62.4	62.5	63.0	関根浅之平線、土市南ヶ丘線、姿1.2号線、二ツ屋田麦線、南新田10号線、本屋敷宮中線、干溝市之越線、清田山線、元町中子環状線、室野山平線、湯本兎口線、東川上鰯池線 (ほか)	○	交付金事業を活用し、計画通りに実施でき、年度達成目安を達成した。今後新規路線の追加は困難な状況であるが、引き続き、コストダウンを図りながら改良率の向上に努める。			
				歩道整備延長 (のべ延長) (単位：km)		43.7	43.7							
				橋りょう長寿命化修繕率 (要修繕橋りょう46橋) (単位：%)	2.0	15.3	15.2	46.0	第1浅ヶ原橋、栗ノ木田橋、第8中沢橋の3橋完了 双倉橋 (繰越)	△	年度達成目安に達しなかった。目標値達成のため、計画的に事業を進める。			
(単位：橋)	1	3	7	21										
環境 エネルギー 部	上下水道局	施策 42	上下水道の整備	有収率 (単位：%) (料金対象水量 ÷ 年間総配水量)	84.2	84.8	85.4	87.0	漏水調査 (委託) を継続。 実施地区：十日町市街地	◎	年度達成目安を大幅に達成した。引き続き、有収率アップに向け漏水調査を推進し、経営基盤の強化と給水サービスの向上を図る。			
				水洗化率 (単位：%) (水洗化人口 ÷ 処理人口)		91.1	91.7							

(1) 施策別

基本方針3 安全・安心なまちづくり

まちづくりの目標値の達成状況

部名	所管課	施策名	まちづくりの目標値	主要事業	基準値 (a)	上段：年度達成目安(b)		目標値 H32 (c)	平成29年度の取組状況	評価 区分	評価・検証	行革 項目	未来 戦略	平成30年度の取組状況等		
						下段：年度達成状況(d)										
						H28	H29									
総務部	企画政策課	施策43	生活交通の維持・確保	十日町駅の乗車数 飯山線（単位：人/日）	鉄道利用促進補助	496	500	500	500	◎	目標値を達成している。引き続き、事業者と連携し、利用者が利用しやすい環境の整備を図る。					
				ほくほく線（単位：人/日）		694	695	696							700	
				市営バス・乗合タクシーの利用者数 市営バス（単位：人/年）	市営バス運行事業 予約型乗合タクシー運行事業	17,187	17,000	17,000	17,000	△	利用者数が減少し、年度達成目安に達しなかった。減少要因について、多角的な分析を行い、運行地区の住民が利用しやすくなるような運行体系に適宜見直しを行う。	16系統運行 12,405人 (H28：13,514人) ※スクールバス利用者除く	予約型乗合タクシーを運行している地区でヒアリングを実施し、利用者の要望を聞き取りを行い、停留所の追加、運行時間の変更等、住民ニーズに沿った運用に努めている。 (飛渡線については、停留所の追加要望があったことから、国への申請手続きを行い、平成30年12月から1箇所停留所を追加し運行している。)			利用者の減少により路線バスの減便及び廃線が続いていることから、市営バスの運行により生活交通の確保に努めている。(六箇線)
				乗合タクシー（単位：人/年）		2,668	2,734	2,800								
建設部	都市計画課	施策44	住宅・公園等の整備	住宅の耐震化率 (単位：%)	木造住宅耐震診断支援事業 木造住宅耐震改修支援事業	62.0	64.8	67.6	76.0	△	耐震改修工事の実施件数は伸び、耐震化は進んでいるものの、耐震化工事が高額なことから理解を得にくく、年度達成目安に達しなかった。耐震診断を行った方を中心に、耐震化の重要性をPRし、木造住宅耐震関連補助事業により耐震化率の向上を図る。			耐震関連補助事業を引き続き実施している。地震等の災害に備え、引き続き事業の周知に努めている。 ◆30年度補助実績見込 診断4(10)件、補助設計2(8)件、改修工事2(4)件 ※()内は29年度実績		
				公園の遊具更新箇所数（延べ） (単位：箇所)		13	15	17							24	△
				公営住宅の大規模改修棟数（延べ） (単位：棟)	公営住宅等の長寿命化改修工事	17	19	21	26	△	浴室設備の老朽化に伴う改修の必要性が生じ、大規模改修が遅れ、年度達成目安に達しなかった。今後もこれまでと同様に、大規模改修と併せて浴室等の住戸改善を実施していく。	大規模改修棟数は21棟となる見込み。 ・市営八幡田住宅の屋上防水改修、共用部改修工事の実施（1棟12戸）				
建設部	都市計画課	施策45	計画的な土地利用の推進	市街地の地籍調査進捗率 (単位：%)	地籍調査事業	30.4	42.0	51.4	91.4	○	予定計画区の調査が順調に完了し、年度達成目安を達成した。今後も目標値達成に向けて、関係者との調整とスケジュール管理を着実に実行する。					
建設部	建設課	施策46	冬期間の交通確保	消雪パイプ整備延長 (単位：km)	消雪パイプ整備事業	78.1	81.1	81.4	81.7	◎	交付金事業を活用し、目標値を達成した。今後も必要性を見極めて整備を進める。					
				流雪溝整備延長 (単位：km)	流雪溝整備事業	79.1	82.7	83.1	87.7	○	交付金事業を活用し、年度達成目安を達成した。引き続き、計画的に整備を進める。					

(1) 施策別

基本方針3 安全・安心なまちづくり

まちづくりの目標値の達成状況

部名	所管課	施策名	まちづくりの目標値	主要事業	基準値 (a)	上段：年度達成目安(b)		目標値 H32 (c)	平成29年度の取組状況	評価 区分	評価・検証	行革 項目	未来 戦略	平成30年度の取組状況等
						H28	H29							
建設部	都市計画課	施策47 克雪・利雪対策の充実	住宅の克雪化率 (単位：%)	克雪すまいづくり支援事業 克雪住宅づくり資金貸付事業	58.0	59.4	60.8	65.0	克雪すまいづくり支援事業を継続的に実施したことにより、克雪化の進捗を図ることができた。	◎	年度達成目安を上回った。引き続き、克雪すまいづくり支援事業を広くPRし、克雪化を推進していく。			

基本方針名	評価区分			
安全・安心なまちづくり	◎	○	△	—
施策数 計：16／まちづくりの目標値数 計：35	11	10	14	0
構成割合	60.0%		40.0%	0.0%

(参考：H28年度達成状況)

基本方針名	評価区分			
安全・安心なまちづくり	◎	○	△	—
施策数 計：16／まちづくりの目標値数 計：35	14	8	10	3
構成割合	63%		29%	9%

(1) 施策別

基本方針4 まちづくりの推進に向けて

まちづくりの目標値の達成状況

部名	所管課	施策名	まちづくりの目標値	主要事業	基準値 (a)	上段：年度達成目安(b)		目標値 H32 (c)	平成29年度の取組状況	評価 区分	評価・検証	行革 項目	未来 戦略	平成30年度の取組状況等
						下段：年度達成状況(d)								
						H28	H29							
総務部	企画政策課	施策48	地域自治の推進	地域自治組織パワーアップ事業 実施件数 (単位：件/年)	3	4	5	5	地域活性化型：西部・中条飛渡・水沢・下条 移住促進型：水沢	○	目標値を達成した。引き続き、事業の周知を図り、積極的な地域づくりを支援する。			
総務部	企画政策課	施策49	市民活動の推進	市民活動相談窓口の利用件数 (単位：件/年)	50	70	90	150	協働のまちづくり推進事業委託事業の中で、市民交流センター分じろうにおいて実施した。	◎	年度達成目安を大幅に達成した。引き続き、中間支援組織としての相談窓口の浸透を図る。			
				とおかまち知恵出しプレゼンテーション事業実施件数 (単位：件/年)	—	5	5	5	とおかまち市民活動助成金事業として実施した。	△	目標値を下回った。周知を継続しつつ、助成金の申請状況を注視し、申請が少ない場合は方法の見直しを含め、再度の周知を行っていく。	●	例年の周知 (HP・SNS等) のほかに、公民館にチラシを配架してもらい、声かけの協力を直接依頼するなど周知を図った。その結果、市民活動の推進にあたっては、市民交流センター「分じろう」にて中間支援組織「NPOひとサポ」による各団体等の取り組み支援として相談業務を行っている。 とおかまち市民活動助成金については、H30年度より単に団体のみへの活動に対して助成するのではなく、事業効果が広く地域に及ぶものを対象とすることとしたため採択件数は減少している。しかし、申請には至らなかったものの、水沢・松之山・中条の団体から相談を受けるなど、周知の効果が表れている。	
総務部	総務課	施策50	効果的・効率的な行政運営	職員研修への年間参加回数 (単位：回/人)	1.05	2.00	2.00	2.50	研修参加者683人/職員数508人	△	目標値を下回った。引き続き、職員の研修参加を促すとともに、参加しやすい環境整備を図る。	●		H30年度実績見込みは1.51 研修参加者761人/職員数504人
				人事評価制度の実施	人事評価事業	実施	実施	実施	人事評価を年2回実施	○	人事評価を年2回実施し、目標を達成している。引き続き、人事評価制度を実施する。	●		
				目標管理制度の実施	チャレンジ目標制度 目標管理制度	一部実施	一部実施	実施	チャレンジ目標制度を実施	○	チャレンジ目標制度を実施し、年度達成目安を達成している。引き続き、制度を継続し、目標管理制度実施につなげる。	●		
総務部	財政課			指定管理者制度の新規導入施設数 (単位：施設数)	—	5 (H28)	7 (H28~29合計)	18 (H28~32合計)	新規導入施設なし。 更新2施設、指定管理廃止1施設、売却に伴う指定管理廃止3施設となった。	△	新規導入施設がなく、年度達成目安に達しなかった。H29年度は指定管理施設のうち1施設を売却。指定管理施設であっても、廃止や売却が見込まれる施設が出てくれば、それを優先的に検討するため、導入施設が減少していくことも有り得る。	●		指定管理者制度の新規導入施設はなし。今後廃止や売却が見込まれる施設が出てくれば、そちらを優先的に検討するため、導入施設が減少していくことも有り得る。
				経常収支比率 (一般会計)	92.7	95.0未満	95.0未満	95.0未満	ほぼ前年同様の+0.1ポイントの微増となった。	△	目標値を超えたため未達成となった。交付税等の歳入が減少する中、市民サービスの向上や少子化対策、交流人口の増加施策などの事業費を確保する必要があることから、歳出経常一財の大幅な削減が困難な状況となっており、経常収支比率の増加に繋がった。事務事業のスクラップアンドビルドの更なる強化を図り、歳出経常一財を削減することにより、H32年度の目標値達成を目指す。	●		今後も引き続き交付税等の歳入が減少することから、経常収支比率の増加傾向は数年続く見込みであり、30年度以降も増加する見込がある。

(1) 施策別

基本方針4 まちづくりの推進に向けて

まちづくりの目標値の達成状況

部名	所管課	施策名	まちづくりの目標値	主要事業	基準値 (a)	上段：年度達成目安(b)		目標値 H32 (c)	平成29年度の取組状況	評価 区分	評価・検証	行革 項目	未来 戦略	平成30年度の取組状況等
						下段：年度達成状況(d)								
						H28	H29							
総務部	企画政 策課	施策 52	情報の発信力強化と広 聴活動の推進	広聴活動への市民の参画人数 (単位：人/年)	557	560	570	600	市長とふれあいトーク（10回、288人） サタデー市長室（2回、11人） 市長への便り（167人）	△	H29年度から市長とふれあいトークの開催手 法の見直しを行い調整に時間を要したために 開催回数が減少し、年度達成目安は未達成で あった。今後は地元も含めた日程調整を早期 に行い、年間20回程度の開催を目指す。特に 山間地を重点的に回り、随時集落視察を行う など、幅広く市民の声を聴いていく。	●		①市長とふれあいトークについては、平成30 年度は対象集落を「高齢化率の高い集落」に 重点を置くこととしたため、必然的に参加対 象者数が減少しているが、4月以降、月に2 回ペースで開催し、今年度18回の実施を見込 んでいる。 ②市長への便りについては、年2回の市報折込 を行い、12月末時点で118人の便りを受領し ており、3月末までで合計170人程度を見込ん でいる。 ③サタデー市長室については、市報で開催案 内を行っているが、12月末時点で申し込みは なく、今年度は現時点で0件を見込む。
						497	466							
				審議会等における公募委員の割合 (単位：%)	10.18	14.14	18.10	30.0	公募委員の登用状況の把握に併せて、審議会等 を所管する所属へ周知を行ったが、目標に至ら なかった。	△	目標値に至らなかった。その設置目的から委 員の公募が困難な審議会等を除き、公募委員 の登用について各課へ働きかけ、目標達成を 目指す。	●		委員総数の減や改選のあった審議会等があっ たため、公募委員の割合は若干増加する見込 みである。専門的な審議や識見を有する者で ある必要があることから公募が馴染まない審 議会等がある。
総務部	総務課	施策 53	高度情報化社会への対 応	申請・届出等手続における オンライン 利用率（単位：%）	15.6	17.5	19.4	25.0	オンライン手続きの周知	◎	年度達成目安を大幅に上回り、目標値を達成 した。引き続き、周知を行うとともに、オン ライン申請できる事務の増加を図る。			
						22.2	25.7							

基本方針名	評価区分			
まちづくりの推進に向けて	◎	○	△	—
施策数 計：6/まちづくりの目標値数 計：17	3	7	7	0
構成割合	58.8%		41.2%	0.0%

(参考：H28年度達成状況)

基本方針名	評価区分			
まちづくりの推進に向けて	◎	○	△	—
施策数 計：6/まちづくりの目標値数 計：17	2	11	4	0
構成割合	76%		24%	0%

総計	評価区分			
施策数 計：53/まちづくりの目標値数 計：118	◎	○	△	—
	26	44	45	3
構成割合	59.3%		38.1%	2.5%

(参考：H28年度達成状況)

総計	評価区分			
施策数 計：53/まちづくりの目標値数 計：118	◎	○	△	—
	41	40	31	6
構成割合	69%		26%	5%

(2) 未来戦略別

まちづくりの目標値の達成状況

部名	所管課	未来戦略名	施策の方向	前期基本計画関係施策No.	まちづくりの目標値	基準値(a)	上段：年度達成目安(b)		目標値	平成29年度の取組状況	評価区分	評価・検証	平成30年度の取組状況等
							下段：年度達成状況(d)						
							H28	H29					
子育て教育部	学校教育課	1 次代を担う「人材」を育てます	①知育 ②心の教育（徳育） ③体力づくり（体育）	2,4,5,28	住む地域や十日町市が好きと思う児童生徒の割合（単位：％） （十日町市小中一貫教育取組評価の質問）	小学3～6年生	小学3～6年生	小学3～6年生	小学3～6年生	ふるさとでの自然や文化等を活用した学習活動を通じて、郷土愛の醸成に取り組んだ。	△	小学3～6年生では目標値より下回ったが、中学生では目標値を達成した。引き続き、ふるさとでの自然や文化等を活用した学習活動を実施するほか、市内小5～中3の児童生徒全員に配布した地域の魅力などを学ぶための「ふるさと教材」を活用して、郷土愛の醸成に取り組む。	昨年に引き続きふるさと信濃川教室を実施したほか、小5～中3の児童生徒全員に配布したふるさと教材を副教材として活用して、郷土愛の醸成に取り組んだ。平成30年度は各校で大地の芸術祭を活用して地域の魅力に触れてもらう学習活動に取り組んだ（学校数29校全校予定していたが、吉田中学校が当日台風で中止）。
						中学生	中学生	中学生	中学生				
産業観光部	観光交流課	2 十日町市への人の流れを加速します	①大地の芸術祭の里ブランドの構築と外国人誘客の推進 ②地域資源の活用と交流の拡大 ③移住の促進	13,14,15,16,27,28,30	交流人口 ※観光動態調査（単位：万人）	小学6年生	小学6年生	小学6年生	小学6年生	小中一貫教育による、小中間で連携した「挨拶運動」「部活動体験」「ようこそ先輩」などの取組を支援した。	△	小学6年生では前年より割合が増加したものの年度達成目安に達しなかったが、中学3年生では年度達成目安を上回った。引き続き、自立して社会で生きる子どもの育成を目指し、キャリア教育を推進していく。	昨年度に引き続き、小中一貫教育による小中間で連携した取り組みを実施し、将来の夢や希望を持っている児童生徒の割合の増加を図っている。今後も取り組みの継続により、年度達成目安の達成を目指す。
						中学3年生	中学3年生	中学3年生	中学3年生				
総務部	企画政策課	2	①大地の芸術祭の里ブランドの構築と外国人誘客の推進 ②地域資源の活用と交流の拡大 ③移住の促進	13,14,15,16,27,28,30	交流人口 ※観光動態調査（単位：万人）	242	250	250	250	首都圏で開催された6回のセミナー等に移住相談ブースを設け、庁内横断的に移住定住支援制度の紹介を行った。「十日町市移住体験ツアー」として移住検討者から当市にお越しいただく機会を新たに設け、当市の魅力を実感いただいた。	○	定住促進助成事業による26世帯70人を中心に120人の移住者の獲得につなげることができ、目標値を達成した。引き続き、庁内他課と連携して、移住支援制度の発信、周知に努めるとともに、「移住体験ツアー」で当市を見聞する機会を通して、魅力を発信し、移住定住者の獲得につなげていく。	大地の芸術祭2018アートトリエンナーレが開催され過去最高の54万人の入込となった。大地の芸術祭により他の観光施設等にも好影響があり、目標を達成する見込みである。
産業観光部	産業政策課	3	①人材育成・人材確保 ②創業・新規ビジネスサポート ③農業の担い手づくり	18,22,23,24	新規創業件数 ※創業支援事業対象者（単位：件／年）	3.2	5.0	5.0	5.0				
産業観光部	農林課	3	①人材育成・人材確保 ②創業・新規ビジネスサポート ③農業の担い手づくり	18,22,23,24	新規就農者数（単位：人／年）	8.6	14.0	14.0	14.0	・未来を拓く創造応援事業による補助 ・ビジネスコンテストの開催 ・創業塾の開催 ・定期創業相談の実施	◎	就農相談の実施等により目標値を上回った。引き続き、首都圏等でのイベントPRや関係機関と連携した随時就農相談に応じ、新規就農希望者への支援を行っていく。	就農相談の実施等により目標値を上回った。引き続き、首都圏等でのイベントPRや関係機関と連携した随時就農相談に応じ、新規就農希望者への支援を行っていく。

(2) 未来戦略別

まちづくりの目標値の達成状況

部名	所管課	未来戦略名	施策の方向	前期基本計画関係施策No.	まちづくりの目標値	基準値(a)	上段：年度達成目安(b)		目標値	平成29年度の取組状況	評価区分	評価・検証	平成30年度の取組状況等
							H28	H29					
環境工 ネルギー部	エネルギー政策課・環境衛生課	4	再生可能エネルギーを最大限創り出します	①地域資源の活用 ②意識啓発と利用エネルギーの転換	38,42	再生可能エネルギーの創出量 (単位：メガワット/年)	4,838	5,523	6,480	20,000	○	公共施設への再生エネルギー機器を2台導入し、家庭用再生エネルギー機器の導入補助も伸び、年度達成目安を上回った。引き続き、再生エネルギー設備の積極的な導入と、市民への普及啓発の推進を図る。	
								5,523	6,773				
市民福祉部	医療介護課	5	健康な高齢者を増やします	①早期発見・早期治療 ②健康づくりの推進 ③高齢者の居場所づくり ④認知症に対する支援体制	8,936	新規介護認定者数 (単位：人/年)	1,076	2.1	2.2	6.7	○	再生可能エネルギーの利用が進み、年度達成目安を達成した。引き続き、再生可能エネルギーの積極的な利用に向けた取組みを加速させる。	
								1.84	2.3				
							1,076	938	948	980	◎	目標値よりも新規介護認定者数が減少し、目標を達成した。引き続き、介護予防の推進を図る。	
							821	892					

未来戦略	評価区分			
	◎	○	△	—
戦略数 計：5 / 目標指標数 計：9	3	3	3	0
構成割合	67%		33%	0%

(参考：H28年度達成状況)

未来戦略	評価区分			
	◎	○	△	—
戦略数 計：5 / 目標指標数 計：9	3	3	3	0
構成割合	67%		33%	0%

(3) 行政改革項目別

①市民との協働・情報共有

まちづくりの目標値の達成状況

部名	所管課	施策名	まちづくりの目標値	基準値 (a)	上段：年度達成目安(b)		目標値 H32 (c)	平成29年度の取組状況	評価 区分	評価・検証	平成30年度の取組状況等
					下段：年度達成状況(d)						
					H28	H29					
総務部	企画政策課	市民の参画と協働の推進	52 情報の発信力強化と広聴活動の推進	10.18	14.14	18.10	30.0	公募委員の登用状況の把握に併せて、審議会等を所管する所属へ周知を行ったが、目標に至らなかった。	△	目標値に至らなかった。その設置目的から委員の公募が困難な審議会等を除き、公募委員の登用について各課へ働きかけ、目標達成を目指す。	委員総数の減や改選のあった審議会等があったため、公募委員の割合は若干増加する見込みである。専門的な審議や識見を有する者である必要があることから公募が馴染まない審議会等がある。
			12 女性が活躍しやすい社会の実現	23.2	25.6	28.0	35.0	女性登用率向上に向け、審議会等への呼びかけを実施したが、登用率が下がった団体があり、全体での女性登用率も下がった。	△	登用率が減少傾向にある。審議会等への呼びかけを継続するほか、女性登用率の市内への公開を実施し、意識向上を図る。	女性登用率について、審議会等別及び部局別の集計結果を市内に周知し、意識向上を図った。今後、引き続き審議会等への呼びかけを行うほか、県内市町村と比較した十日町市の現状と、女性の社会参加の必要性について市内に分かりやすく周知する。
			49 市民活動の推進	—	5	5	5	とおかまち市民活動助成金として実施した。	△	目標値を下回った。周知を継続しつつ、助成金の申請状況を注視し、申請が少ない場合は方法の見直しを含め、再度の周知を行っていく。	例年の周知（HP・SNS等）のほか、公民館にチラシを配架してもらい、声かけの協力を直接依頼するなど周知を図った。その結果、市民活動の推進にあたっては、市民交流センター「分じろう」にて中間支援組織「NPOひとサボ」による各団体等の取り組み支援として相談業務を行っている。とおかまち市民活動助成金については、H30年度より単に団体のみの活動に対して助成するのではなく、事業効果が広く地域に及ぶものを対象とすることとしたため採択件数は減少している。しかし、申請には至らなかったものの、水沢・松之山・中条の団体から相談を受けるなど、周知の効果が表れている。
	情報の共有化の推進	52 情報の発信力強化と広聴活動の推進	ホームページの年間アクセス数 (単位：回/年)	696,209	703,967	711,725	735,000	トップページのレイアウト改修により新着情報・イベントなどの情報をより目につきやすいよう配置した。また、公式英語サイトを構築し、外国人へのアクセス対応も拡充した。	◎	積極的な情報発信に加え、定期的なマイナチェンジによりアクセス数が増加し、目標値を大幅に上回った。今後は、トップページにふるさと納税のバナーを大々的に表示させ、新しい角度からアクセス数の増加を目指す。	
			広聴活動への市民の参画人数 (単位：人/年)	557	560	570	600	市長とふれあいトーク（10回、288人） サタデー市長室（2回、11人） 市長への便り（167人）	△	H29年度から市長とふれあいトークの開催手法の見直しを行い調整に時間を要したために開催回数が増減し、年度達成目安は未達成であった。今後は地元も含めた日程調整を早期に行い、年間20回程度の開催を目指す。特に山間地を重点的に回り、随時集落視察を行うなど、幅広く市民の声を聴いていく。	①市長とふれあいトークについては、平成30年度は対象集落を「高齢化率の高い集落」に重点を置くこととしたため、必然的に参加対象者数が減少しているが、4月以降、月に2回ペースで開催し、今年度18回の実施を見込んでいる。 ②市長への便りについては、年2回の市報折込を行い、12月末時点で118人の便りを受領しており、3月末までで合計170人程度を見込んでいる。 ③サタデー市長室については、市報で開催案内を行っているが、12月末時点で申し込みはなく、今年度は現時点で0件を見込む。
					497	466					

行政改革項目名	評価区分			
①市民との協働・情報共有	◎	○	△	—
取組項目 計：2 / まちづくりの目標値数 計：5	1	0	4	0
構成割合	20%		80%	0%

(参考：H28年度達成状況)

行政改革項目名	評価区分			
①市民との協働・情報共有	◎	○	△	—
取組項目 計：2 / まちづくりの目標値数 計：5	1	0	4	0
構成割合	20%		80%	0%

②行政運営の効率化

まちづくりの目標値の達成状況

部名	所管課	施策名	まちづくりの目標値	基準値 (a)	上段：年度達成目安(b)		目標値 H32 (c)	29年度の取組状況	評価 区分	評価・検証	平成30年度の取組状況等	
					H28	H29						
市民福祉部	子育て支援課	1	保育・幼児教育の充実 保育園の民営化数（延べ） （単位：園）	1	0	0	4	平成29年度は、保護者と受託法人及び市が三者協議会の席で話し合いを進め、平成30年度の2民営化（中里、松代）への準備を行った。	○	平成30年度の2園民営化（中里、松代）に向けて、保護者、受託法人、市での三者協議会での話し合いを行い、順調に準備が進んだ。引き続き、民営化に向けて進めていく。（H32民営化予定：千手、水沢）		
総務部	財政課	民間活力の導入	50	効果的・効率的な行政運営 指定管理者制度の新規導入施設数 （単位：施設数）	—	5 (H28)	7 (H28~29合計)	18	新規導入施設なし。 更新2施設、指定管理廃止1施設、売却に伴う指定管理廃止3施設となった。	△	新規導入施設がなく、年度達成目安に達しなかった。H29年度は指定管理施設のうち1施設を売却。指定管理施設であっても、廃止や売却が見込まれる施設が出てくれば、それを優先的に検討するため、導入施設が減少していくことも有り得る。	指定管理者制度の新規導入施設はなし。今後廃止や売却が見込まれる施設が出てくれば、そちらを優先的に検討するため、導入施設が減少していくことも有り得る。
環境エネルギー部	上下水道局	地方公営企業の経営健全化	42	上下水道の整備	84.2	84.8	85.4	87.0	漏水調査（委託）を継続。 実施地区：十日町市街地	◎	年度達成目安を大幅に達成した。引き続き、有収率アップに向け漏水調査を推進し、経営基盤の強化と給水サービスの向上を図る。	
						86.2	86.7					
					91.1	91.7	92.3	94.0	戸別訪問による接続意識調査を継続。（中条地区） 下水道フェアにおける水洗化のPR。	◎	年度達成目安を上回った。引き続き、戸別訪問や広報活動により、水洗化の促進を図る。	
					92.1	93.0						
総務部	総務課	職員の意識改革と人材育成	50	効果的・効率的な行政運営	1.05	2.00	2.00	2.50	研修参加述べ683人／職員数508人	△	目標値を下回った。引き続き、職員の研修参加を促すとともに、参加しやすい環境整備を図る。	H30年度実績見込みは1.51 研修参加述べ761人／職員数504人
						2.05	1.34					
						実施	実施	実施	人事評価を年2回実施	○	人事評価を年2回実施し、目標を達成している。引き続き、人事評価制度を実施する。	
実施	実施											
						一部実施	一部実施	実施	○	チャレンジ目標制度を実施し、年度達成目安を達成している。引き続き、制度を継続し、目標管理制度実施につなげる。		
						一部実施	一部実施					

行政改革項目名	評価区分			
②行政運営の効率化	◎	○	△	—
取組項目 計：3／まちづくりの目標値数 計：7	2	3	2	0
構成割合	71%		29%	0%

（参考：H28年度達成状況）

行政改革項目名	評価区分			
②行政運営の効率化	◎	○	△	—
取組項目 計：3／まちづくりの目標値数 計：7	2	5	0	0
構成割合	100%		0%	0%

③財政運営の適正化

まちづくりの目標値の達成状況

部名	所管課	施策名	まちづくりの目標値	基準値 (a)	上段：年度達成目安(b)		目標値 H32 (c)	29年度の取組状況	評価 区分	評価・検証	平成30年度の取組状況等	
					下段：年度達成状況(d)							
					H28	H29						
総務部	財政課	計画的な財政運営 健全な財政運営	経常収支比率（一般会計）	92.7	95.0未満	95.0未満	95.0未満	ほぼ前年同様の+0.1ポイントの微増となった。	△	目標値を超えたため未達成となった。交付税等の歳入が減少する中、市民サービスの向上や少子化対策、交流人口の増加施策などの事業費を確保する必要があることから、歳出経常一財の大幅な削減が困難な状況となっており、経常収支比率の増加に繋がった。事務事業のスクラップアンドビルドの更なる強化を図り、歳出経常一財を削減することにより、H32年度の目標値達成を目指す。	今後も引き続き交付税等の歳入が減少することから、経常収支比率の増加傾向は数年続く見込みであり、30年度以降も増加の見込である。	
					95.2	95.3						
			財政調整基金保有額（一般会計） （単位：億円）	25.9	30.2	30.5	32.0	当初予算で5億円の取崩しを計上していたが、除排雪経費の増加に伴い繰入額が増加したため、保有額は標準財政規模の約10%相当額となった。	△	年度達成目安に達しなかった。今後、交付税の削減が進んでいく中で、基金の大幅な積立ては困難な状況になると見込むが、H32年度目標の32億円に向けて計画的に積み増しを行っていく。	除排雪経費の多寡により繰入額が増減する可能性があるが、現時点では当初予算に計上した4億円を繰り入れざるを得ない状況であり、年度末基金残高は17億円となる見込である。	
			30.2		21.0							
			経費の削減	地方債残高（一般会計） （単位：億円）	445.7	439.3	457.2	467.0 未満	合併特例債や過疎債などの優良債の増により、地方債残高は対前年比で1,170,153千円増加した。	○	年度達成目安ベースで推移している。H30～31年度に計画されている投資事業がピークを迎えるため地方債残高は上昇していくが、H32年度以降は下降し、残高は減少していくものと見込む。	
				439.3		451.0						
	公共施設等総合管理計画の策定・推進	実施		実施	実施	旧松之山中学校、教員住宅2施設の解体 松之山地域内宿泊施設の売却	○	公共施設等総合管理計画の推進を図り、解体、売却できた施設があり、年度達成目安を達成したと言える。今後、行動計画としての個別計画の作成を進める。ただし、個別計画の有無に関わらず遊休施設の解体等を検討していく。				
		事務事業の整理・統合・廃止	実施	追加実施	追加実施	追加実施	予算編成時に廃止等検討事業を選定、事業課調整し45,660千円を削減した。	○	廃止・休止・縮小事業を選定し一定規模のスクラップアンドビルドを実行し、目標を達成した。引き続きスクラップアンドビルドの更なる強化を図る。			
	税務課	自主財源の確保	市税等（6項目）の収納率 （単位：%）	96.5	96.5	96.5	96.5	早期に滞納者との接触を図り、生活状況の把握に努め、それぞれの実態に応じた滞納処分を行った。 一括納付が困難な場合、滞納者に完納計画の作成とその実行を求めた。また、納税意識のない滞納者には、善良な納税者との公平性を保つため、滞納者の財産を調査し、差押等の滞納処分を行った。 さらに、インターネット公売を5回実施し、その内容を市報・ホームページに掲載することで、納税意識の高揚を図った。	○	目標値を達成している。引き続き、現在の取組を継続・強化し、さらには滞納処分についての有効な手法等の調査・研究を行っていく。		
			96.5		96.6							

行政改革項目名	評価区分			
③財政運営の適正化	◎	○	△	—
取組項目 計：3 / まちづくりの目標値数 計：6	0	4	2	0
構成割合	67%		33%	0%

(参考：H28年度達成状況)

行政改革項目名	評価区分			
③財政運営の適正化	◎	○	△	—
取組項目 計：3 / まちづくりの目標値数 計：6	0	5	1	0
構成割合	83%		17%	0%

行政改革項目 総計	評価区分			
	◎	○	△	—
取組項目 計：8 / まちづくりの目標値数 計：18	3	7	8	0
構成割合	55.6%		44.4%	0.0%

(参考：H28年度達成状況)

行政改革項目 総計	評価区分			
	◎	○	△	—
取組項目 計：8 / まちづくりの目標値数 計：18	3	10	5	0
構成割合	72%		28%	0%